

## 本県の不登校児童生徒の状況について

(令和3年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より千葉市を含む本県の公立小中学校の状況)

1-(1) 長期欠席者数(在籍者数は、5月1日現在の学校基本調査による)

	在籍者数(5/1現在)	長期欠席者総数	長期欠席率(%)
小学校	302,822	8,375	2.77%
中学校	147,964	9,726	6.57%
合 計	450,786	18,101	4.02%

(注) 長期欠席者とは、一つの年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者である。

1-(2) 理由別長期欠席者数

長期欠席の理由	小学校			中学校			合 計		
	総数	出現率(%)	割合(%)	総数	出現率(%)	割合(%)	総数	出現率(%)	割合(%)
病 気	1,236	0.41%	14.76%	1,970	1.33%	20.25%	3,206	0.71%	17.71%
経済的理由	0	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%
不登校	3,583	1.18%	42.78%	6,368	4.30%	65.47%	9,951	2.21%	54.97%
新型コロナウイルスの感染回避	2,190	0.72%	26.15%	693	0.47%	7.13%	2,883	0.64%	15.93%
その他	1,366	0.45%	16.31%	695	0.47%	7.15%	2,061	0.46%	11.39%
合 計	8,375	2.77%	100%	9,726	6.57%	100%	18,101	4.02%	100%

(注1) 出現率とは、理由別長期欠席者数の全生徒数に対する割合である。

(注2) 割合とは、理由別長期欠席者数の合計に占める割合である。

(注3) 欠席理由が2つ以上あるときは、主な理由を1つ選び記入する。

(注4) 資料中の割合の欄は四捨五入で処理した数値のため、合計と合わない場合がある。

2 不登校児童生徒における前年度の不登校の有無

	有	無	合 計
小学校	1,335	2,248	3,583
中学校	3,053	3,315	6,368
合 計	4,388	5,563	9,951

(注) 小学校1年125名については入学前の調査はしていない。

### 3 小・中学校における不登校児童生徒数の変遷

区分	年度	学校数	全児童生徒数 (人)	不登校児童生 徒数(人)	前年度との不 登校数の差 (人)	全児童生徒に 対する割合 (%)	前年度との割 合の差
小 学 校	平成16年度	859	329,922	764		0.23%	
	平成17年度	858	331,897	776	12	0.23%	0.00
	平成18年度	855	333,374	821	45	0.25%	0.02
	平成19年度	854	332,846	819	-2	0.25%	0.00
	平成20年度	850	334,308	811	-8	0.24%	-0.01
	平成21年度	845	333,929	852	41	0.26%	0.02
	平成22年度	847	333,188	871	19	0.26%	0.00
	平成23年度	838	331,232	898	27	0.27%	0.01
	平成24年度	837	325,557	856	-42	0.26%	-0.01
	平成25年度	828	322,121	1,086	230	0.34%	0.08
	平成26年度	820	319,190	1,158	72	0.36%	0.02
	平成27年度	810	316,855	1,233	75	0.39%	0.03
	平成28年度	806	314,710	1,456	223	0.46%	0.07
	平成29年度	796	312,913	1,606	150	0.51%	0.05
	平成30年度	794	312,314	2,016	410	0.65%	0.14
	令和元年度	781	309,308	2,352	336	0.76%	0.11
令和2年度	767	305,950	2,691	339	0.88%	0.12	
令和3年度	755	302,822	3,583	892	1.18%	0.30	
中 学 校	平成16年度	384	152,280	3,992		2.62%	
	平成17年度	382	150,490	4,091	99	2.72%	0.10
	平成18年度	383	149,670	4,190	99	2.80%	0.08
	平成19年度	384	150,894	4,363	173	2.89%	0.09
	平成20年度	385	151,289	4,340	-23	2.87%	-0.02
	平成21年度	383	153,337	4,247	-93	2.77%	-0.10
	平成22年度	383	152,764	4,182	-65	2.74%	-0.03
	平成23年度	382	154,643	3,879	-303	2.51%	-0.23
	平成24年度	383	154,563	3,734	-145	2.42%	-0.09
	平成25年度	382	155,022	3,884	150	2.51%	0.09
	平成26年度	382	154,662	3,963	79	2.56%	0.05
	平成27年度	381	154,585	4,160	197	2.69%	0.13
	平成28年度	381	153,293	4,191	31	2.73%	0.04
	平成29年度	379	151,710	4,637	446	3.06%	0.33
	平成30年度	379	148,104	5,100	463	3.44%	0.38
	令和元年度	377	147,039	5,149	49	3.50%	0.06
令和2年度	371	146,530	5,159	10	3.52%	0.02	
令和3年度	367	147,964	6,368	1,209	4.30%	0.78	
合 計	平成16年度	1243	482,202	4,756		0.99%	
	平成17年度	1240	482,387	4,867	111	1.01%	0.02
	平成18年度	1238	483,044	5,011	144	1.04%	0.03
	平成19年度	1238	483,740	5,182	171	1.07%	0.03
	平成20年度	1235	485,597	5,151	-31	1.06%	-0.01
	平成21年度	1228	487,266	5,099	-52	1.05%	-0.01
	平成22年度	1230	485,952	5,053	-46	1.04%	-0.01
	平成23年度	1220	485,875	4,777	-276	0.98%	-0.06
	平成24年度	1220	480,120	4,590	-187	0.96%	-0.02
	平成25年度	1210	477,143	4,970	380	1.04%	0.08
	平成26年度	1202	473,852	5,121	151	1.08%	0.04
	平成27年度	1191	471,440	5,393	272	1.14%	0.06
	平成28年度	1187	468,003	5,647	254	1.21%	0.07
	平成29年度	1175	464,623	6,243	596	1.34%	0.13
	平成30年度	1173	460,418	7,116	873	1.55%	0.21
	令和元年度	1158	456,347	7,501	385	1.64%	0.09
令和2年度	1138	452,480	7,850	349	1.73%	0.09	
令和3年度	1122	450,786	9,951	2,101	2.21%	0.48	

## 4 学年別不登校児童生徒数

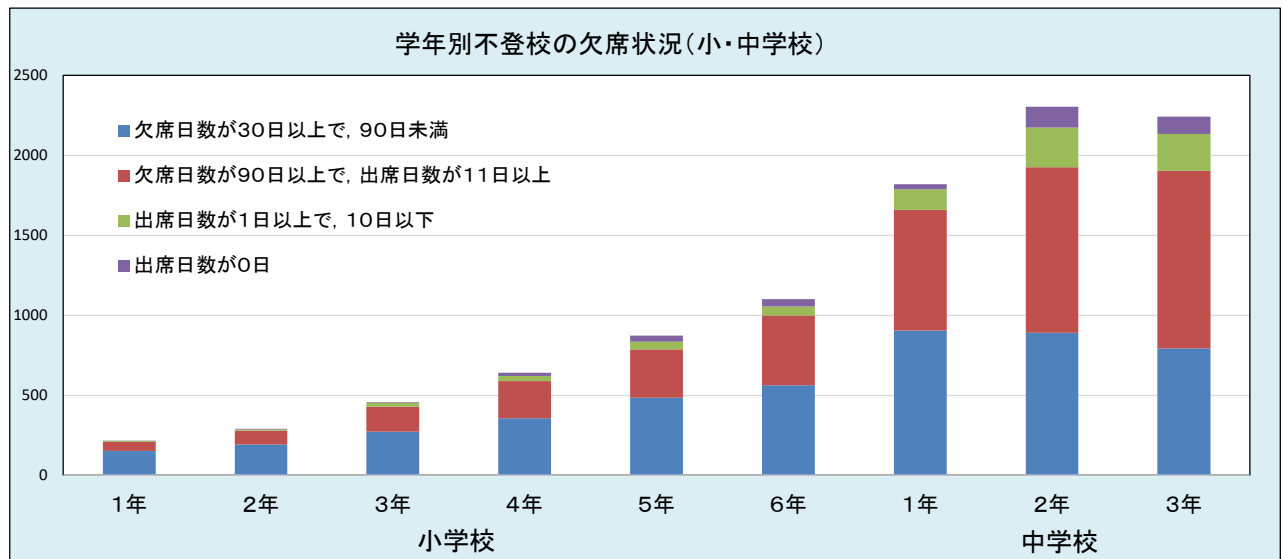
### (1) 小学校

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	割合(%)
不登校児童数	218	291(80)	458(151)	641(229)	873(359)	1,102(516)	3,583(1,335)	100
うち、90日以上欠席	64	98	184	285	388	538	1,557	43.5%
うち、出席日数が10日以下	9	12	29	52	87	103	292	8.1%
うち、出席日数が0日	3	4	5	20	37	47	116	3.2%

### (2) 中学校

区分	1年	2年	3年	合計	割合(%)
不登校生徒数	1,820(378)	2,305(1,171)	2,243(1,504)	6,368(3,053)	100%
うち、90日以上欠席	914	1,413	1,450	3,777	59.3%
うち、出席日数が10日以下	159	379	339	877	13.8%
うち、出席日数が0日	32	132	109	273	4.3%

※( )内は前回調査でも不登校として計上されていた児童生徒の人数。(中学校1年については、前回調査における小学校6年時のもの。)



## 5 不登校児童生徒の在籍学校数

区 分	学校総数(校)	不登校在籍学校数(校)
小 学 校	755	647
中 学 校	367	360
合 計	1,122	1,007

## 6 不登校児童生徒への指導結果状況

区 分	小学校	中学校	計
	人数 %	人数 %	人数 %
指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	892	1,768	2,660
	24.9%	27.8%	26.7%
指導中の児童生徒	2,691	4,600	7,291
	75.1%	72.2%	73.3%
合 計	3,583	6,368	9,951

## 7 不登校の要因

(1) 小学校・中学校

学校種	区分	不登校児童生徒数	学校に係る状況							家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
			いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	入学、転編入学、進級時の不適応	家庭の急激な生活環境の変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ、あそび、非行		無気力、不安
小学校	主たるもの (一人1つ必ず選択)	3,583	17	253	74	125	9	0	28	58	97	297	74	381	2,131	39
			0.5%	7.1%	2.1%	3.5%	0.3%	0.0%	0.8%	1.6%	2.7%	8.3%	2.1%	10.6%	59.5%	1.1%
中学校	主たるもの (一人1つ必ず選択)	6,368	5	810	66	499	63	37	40	318	121	306	129	783	3,154	37
			0.1%	12.7%	1.0%	7.8%	1.0%	0.6%	0.6%	5.0%	1.9%	4.8%	2.0%	12.3%	49.5%	0.6%
合計		9,951	22	1,063	140	624	72	37	68	376	218	603	203	1,164	5,285	76
			0.2%	10.7%	1.4%	6.3%	0.7%	0.4%	0.7%	3.8%	2.2%	6.1%	2.0%	11.7%	53.1%	0.8%

(注1) 「長期欠席者の状況」における「不登校」と回答した不登校児童生徒全員につき回答したものを。

### <区分>

#### \* 学校に係る状況

- いじめ…………… 本調査で定義するいじめに該当するもの
- いじめを除く友人関係をめぐる問題…………… 仲違い等
- 教職員との関係をめぐる問題…………… 教職員の強い叱責、注意等
- 学業の不振…………… 成績の不振、授業が分からない、試験が嫌い等
- 進路にかかる不安…………… 将来の進路希望が定まらない等
- クラブ活動、部活動等への不適応…………… 部活動の練習に参加したくない等
- 学校のきまり等をめぐる問題…………… 制服を着たくない、給食を食べたくない、学校行事に参加したくない等
- 入学、転編入学、進級時の不適応…………… 転校したくなかった、クラス替えが自分の願う学級編成ではなかった等

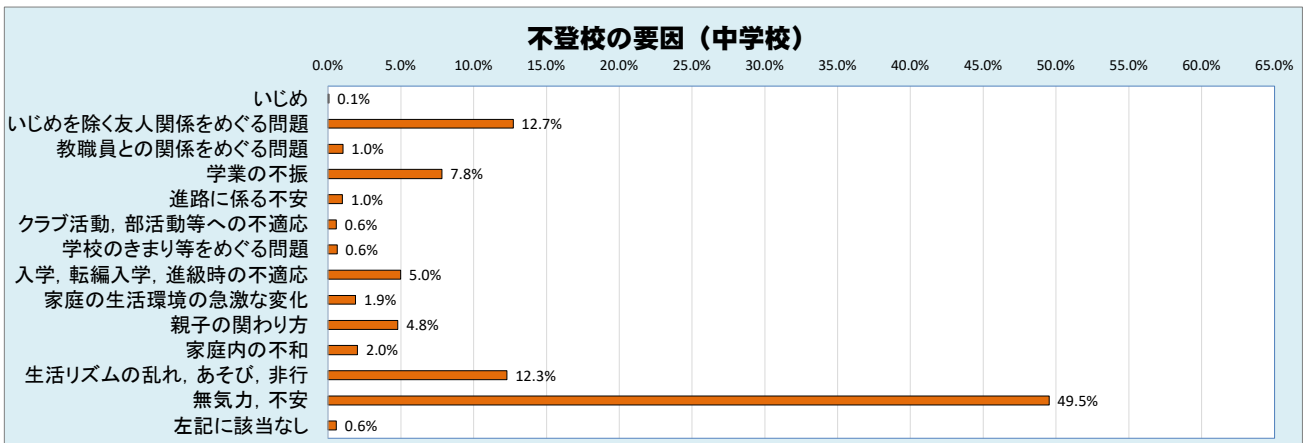
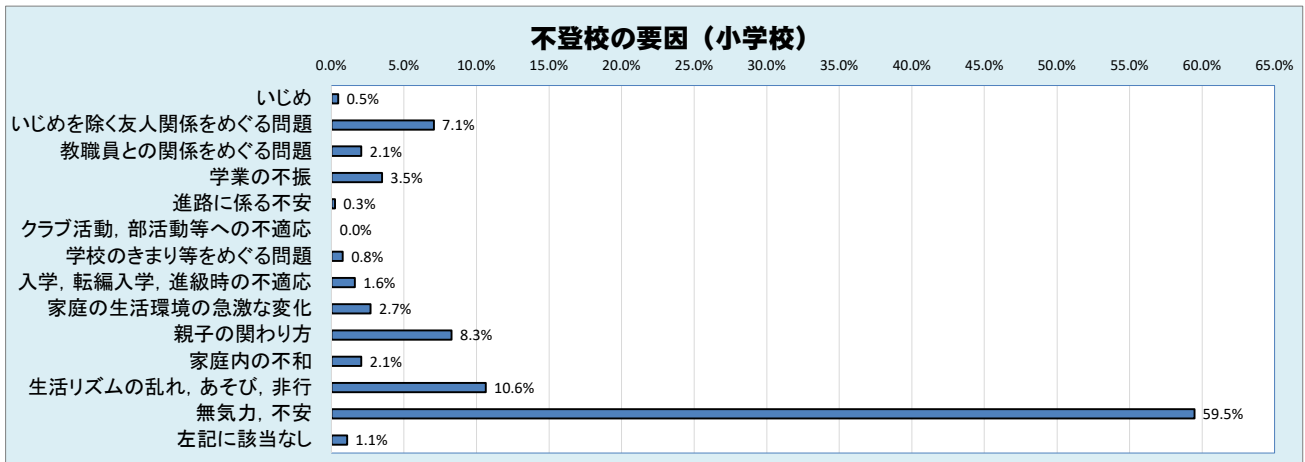
#### \* 家庭に係る状況

- 家庭の急激な生活環境の変化…………… 親の単身赴任、離婚等
- 親子の関わり方…………… 親の叱責、親の言葉・態度への反発、親の過干渉・放任等
- 家庭内の不和…………… 両親の不和、祖父母と父母の不和等

#### \* 本人に係る状況

- 生活リズムの乱れ、あそび、非行…………… 就寝起床時間が定まらず昼夜逆転になる、非行グループに入り非行行為を行う等
- 無気力、不安…………… 無気力でなんとなく登校しない。登校の意思はあるが、漠然とした不安を抱え登校しない(できない。)等

#### \* 左記に該当なし…………… 本人や保護者と話しても上記のような傾向が見えず、学校、家庭及び本人に係る状況に当てはまるものがない



## 8 相談・指導等を受けた学校内外の機関等

区分	小学校				中学校				計			
	人数	割合(%)	指導要録上出席扱いとなった人数	通学定期乗車券制度適用人数	人数	割合(%)	指導要録上出席扱いとなった人数	通学定期乗車券制度適用人数	人数	割合(%)	指導要録上出席扱いとなった人数	通学定期乗車券制度適用人数
学校外	(1)①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	1,313	36.6%	403	1,966	30.9%	993	3,279	33.0%	1,396		
	① 教育支援センター(適応指導教室)	346	9.7%	211	671	10.5%	568	1,017	10.2%	779		
	② 教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	426	11.9%	109	443	7.0%	228	869	8.7%	337		
	③ 児童相談所, 福祉事務所	150	4.2%	22	219	3.4%	78	369	3.7%	100		
	④ 保健所, 精神保健福祉センター	11	0.3%	0	14	0.2%	1	25	0.3%	1		
	⑤ 病院, 診療所	345	9.6%	2	473	7.4%	29	818	8.2%	31		
	⑥ 民間団体, 民間施設	184	5.1%	71	190	3.0%	108	374	3.8%	179		
	⑦ 上記以外の機関等	50	1.4%	13	105	1.6%	30	155	1.6%	43		
(2)①～⑦の機関等での相談・指導等を受けていない人数	2,270	63.4%		4,402	69.1%		6,672	67.0%				
(3) (1), (2)の合計	3,583	100%		6,368	100%		9,951	100%				
学校内	(4)⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	1,457	40.7%		2,447	38.4%		3,904	39.2%			
	⑧ 養護教諭による専門的な指導を受けた人数	471	13.1%		797	12.5%		1,268	12.7%			
	⑨ スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	1,148	32.0%		1,853	29.1%		3,001	30.2%			
	(5)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	2,126	59.3%		3,921	61.6%		6,047	60.8%			
	(6) (4), (5)の合計	3,583	100%		6,368	100%		9,951	100%			
(7)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	1,415	39.5%		2,718	42.7%		4,133	41.5%				

(注)複数回答を可としている。上記の割合(%)は不登校児童生徒数に対する割合を示している。  
(不登校児童生徒数:小学校3,583人、中学校6,368人、合計9,951人)



# 令和2年度不登校児童生徒の実態調査 結果の概要

## I 調査の趣旨

「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」第16条において、「国は、義務教育の段階における普通教育に相当する教育を十分に受けていない者の実態の把握に努める」とされていることを踏まえ、不登校児童生徒への更なる支援の充実等について検討する上での基礎資料とするもの。

II 調査対象期間 令和2年12月1日～令和2年12月28日（令和3年1月19日まで回収分を集計）

## III 調査対象

調査時点において、調査への協力が可能と回答のあった対象学校に通う小学校6年生又は中学校2年生で、前年度（令和元年度）に不登校であった者のうち、調査対象期間に、学校に登校又は教育支援センターに通所の実績がある者

## IV 調査方法

調査対象校から調査対象児童生徒及び保護者への調査票の配付及び調査対象児童生徒及び保護者から調査実施業者への直接送付

## V 回収状況

	児童生徒	保護者
小学6年生	713件(回収率11.7%)	754件(回収率12.4%)
中学2年生	1,303件(回収率8.2%)	1,374件(回収率8.6%)

# 調査結果のポイント①

## 1 不登校児童生徒の個々の状況

- 「最初に学校に行きづらいつ感じ始めたきっかけ」（複数回答）は「先生のこと」（小学生30%、中学生28%）、「身体の不調」（小学生27%、中学生33%）、「生活リズムの乱れ」（小学生26%、中学生26%）、「友達のこと」（小学生25%、中学生26%）など、特定のきっかけに偏らず、そのきっかけは多岐にわたる結果となった。
- 「学校を休んでいる間の気持ち」（複数回答）は、「ほっとした・楽な気持ちだった」（小学生70%、中学生69%）、「自由な時間が増えてうれしかった」（小学生66%、中学生66%）が一定の割合を占めた一方で、「勉強の遅れに対する不安があった」（小学生64%、中学生74%）、「進路・進学に対する不安があった」（小学生47%、中学生69%）「学校の同級生がどう思っているか不安だった」（小学生64%、中学生72%）と回答した割合も高く、不登校児童生徒が抱える様々な不安が明らかとなった。また、「学校を多く休んだことに対する感想」（単一回答）は、「もっと登校すればよかったと思っている」（小学生25%、中学生30%）、「しかたがなかったと思う」（小学生17%、中学生15%）「登校しなかったことは自分にとってよかったと思う」（小学生13%、中学生10%）であり、欠席していた期間の意義の捉え方がそれぞれに異なることが分かった。
- 保護者から回答を得た「欠席時の子どもの状況」（複数回答）について、約半数に「極度に落ち込んだり悩んだりしていた」「原因がはっきりしない腹痛、頭痛、発熱などがあつた」などが見られ、精神・身体面の不安定な状況がうかがえる。また、保護者による「子どもとのかわり」（複数回答）では、約8～9割の保護者が「日常会話や外出など、子どもとの普段の接触を増やした」「子どもの気持ちを理解するよう努力した」と回答した一方で、「子どもの進路や将来について不安が大きかった」「子どもにどのように対応していいのかわからなかった」との回答も多く、保護者が抱える不安や困難が明らかとなった。

## 2 児童生徒の状況に応じた多様な支援の必要性

- 「相談しやすい方法」（複数回答）では、「直接会って話す」（小学生49%、中学生46%）「メールやSNS」（小学生29%、中学生42%）といずれの手段も高い割合だった。なお、両方を重複して選択した割合は低く、状況に応じて相談方法を選択できることが重要であることが明らかとなった。

# 調査結果のポイント②

- 「最初のきっかけとは別の学校に行きづらくなる理由」（複数回答）について、「ある」と回答があつた児童生徒のうち、「勉強が分からない」（小学生31%、中学生42%）との回答が最も高い割合であつた。また、「学校に戻りやすいと思う対応」（複数回答）では、「個別に勉強を教えてもらえること」（小学生11%、中学生13%）が一定の割合を占め、学習支援の重要性が示唆される。
- 「休みたいと感じ始めてから実際に休み始めるまでの間に、どのようなことがあれば休まなかつたと思うか（実際にあつたことを含む）」（複数回答）では、「特になし」（小学生56%、中学生57%）が多くを占め、特に180日以上欠席した児童生徒ではその傾向が顕著であつた。また、保護者からの回答では、「支援機関等の対応への評価」（単一回答）において、「教育支援センター（適応指導教室）等の公的支援機関」について「利用できる環境であるが利用していない」（小学生29%、中学生34%）が一定数を占めており、支援の必要を認識していないことや、相談先が分からないことなどから支援につながっていないと考えられる児童生徒や保護者への、相談窓口の周知やアウトリーチ型支援が必要である。

## 3 不登校の初期段階からの早期支援の重要性

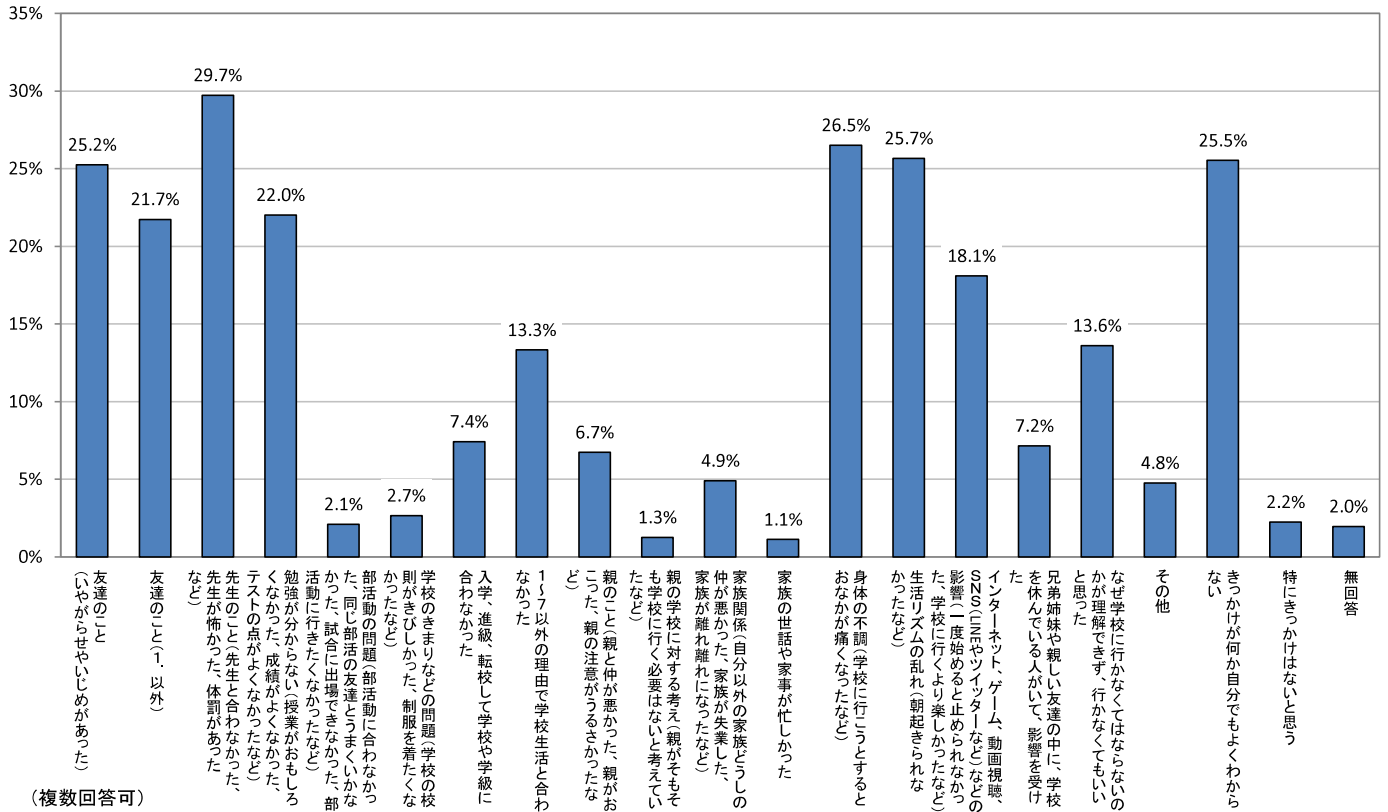
- 「休みたいと感じ始めてから実際に休み始めるまでの期間」（単一回答）では、「1か月未満」（小学生27%、中学生32%）、「1か月以上6ヶ月未満」（小学生20%、中学生23%）を合わせて、5割程度が1か月～半年程度で休み始めている。さらにその間に、「学校に行きづらいことについて相談した相手」（複数回答）は家族（小学生53%、中学生45%）は一定の割合を占めているものの、「誰にも相談しなかつた」（小学生36%、中学生42%）も多く、早期に家族以外に相談できている割合は低いことが明らかとなった。
- 児童生徒が最初に30日以上欠席をした時期によって低学年群、中学年群、高学年群に分類し、「休みたいと感じ始めてから実際に休み始めるまでの期間に相談した相手」（複数回答）を見ると、「誰にも相談しなかつた」の割合は「高学年群」（小学生37%、中学生46%）や「中学年群」（小学生34%、中学生38%）と比べ「低学年群」（小学生38%、中学生49%）が高くなっており、低学年の児童生徒への積極的な支援が必要である。



# 最初に行きづらいつ感じ始めたきっかけ①

○「先生のこと(30%)」、「身体の不調(27%)」、「生活リズムの乱れ(26%)」の順で高い割合である。  
○2割強は、「きっかけが何か自分でもよくわからない」と回答している。

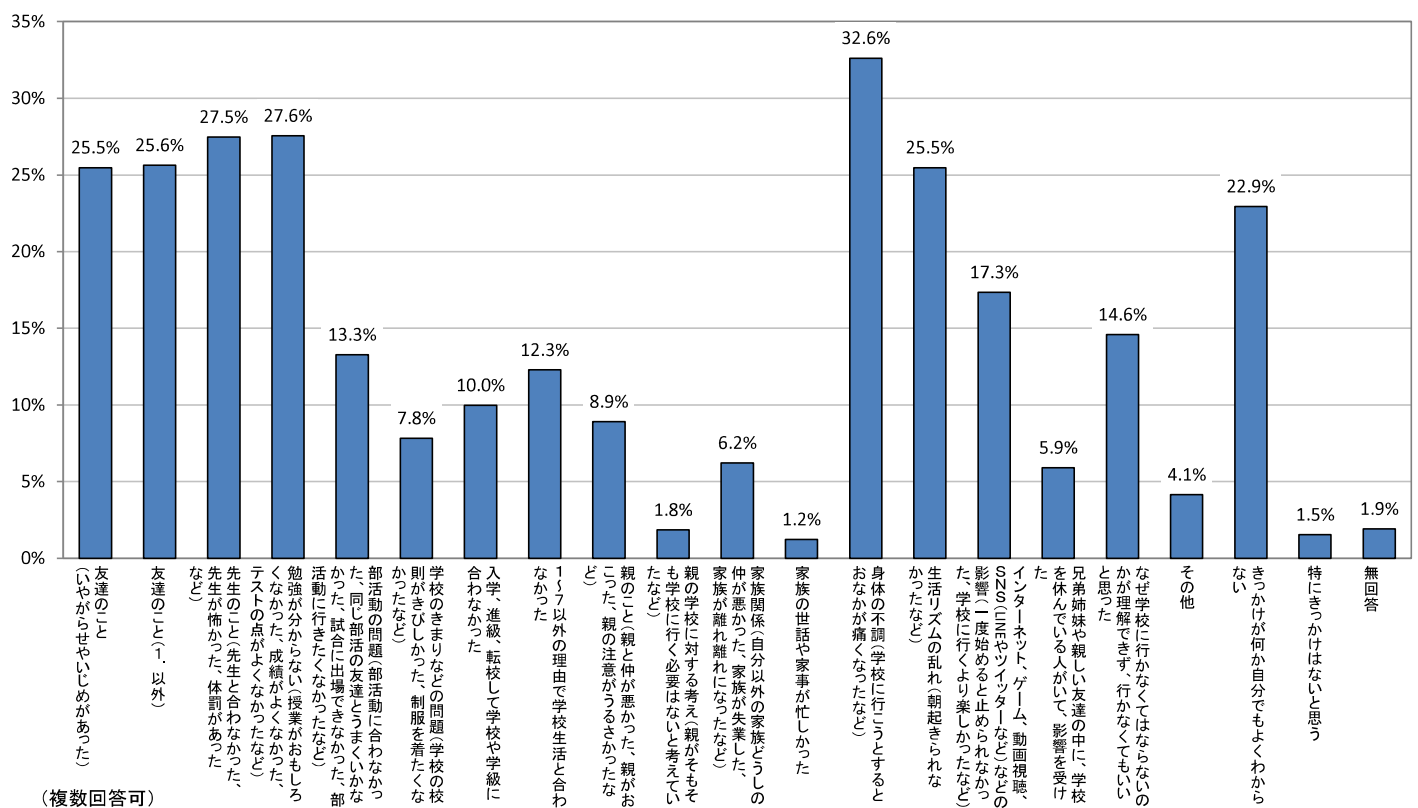
## 【小学校】



# 最初に行きづらいつ感じ始めたきっかけ②

○「身体の不調(33%)」、「勉強が分からない(28%)」、「先生のこと(28%)」の順で高い割合である。  
○2割強は、「きっかけが何か自分でもよくわからない」と回答している。

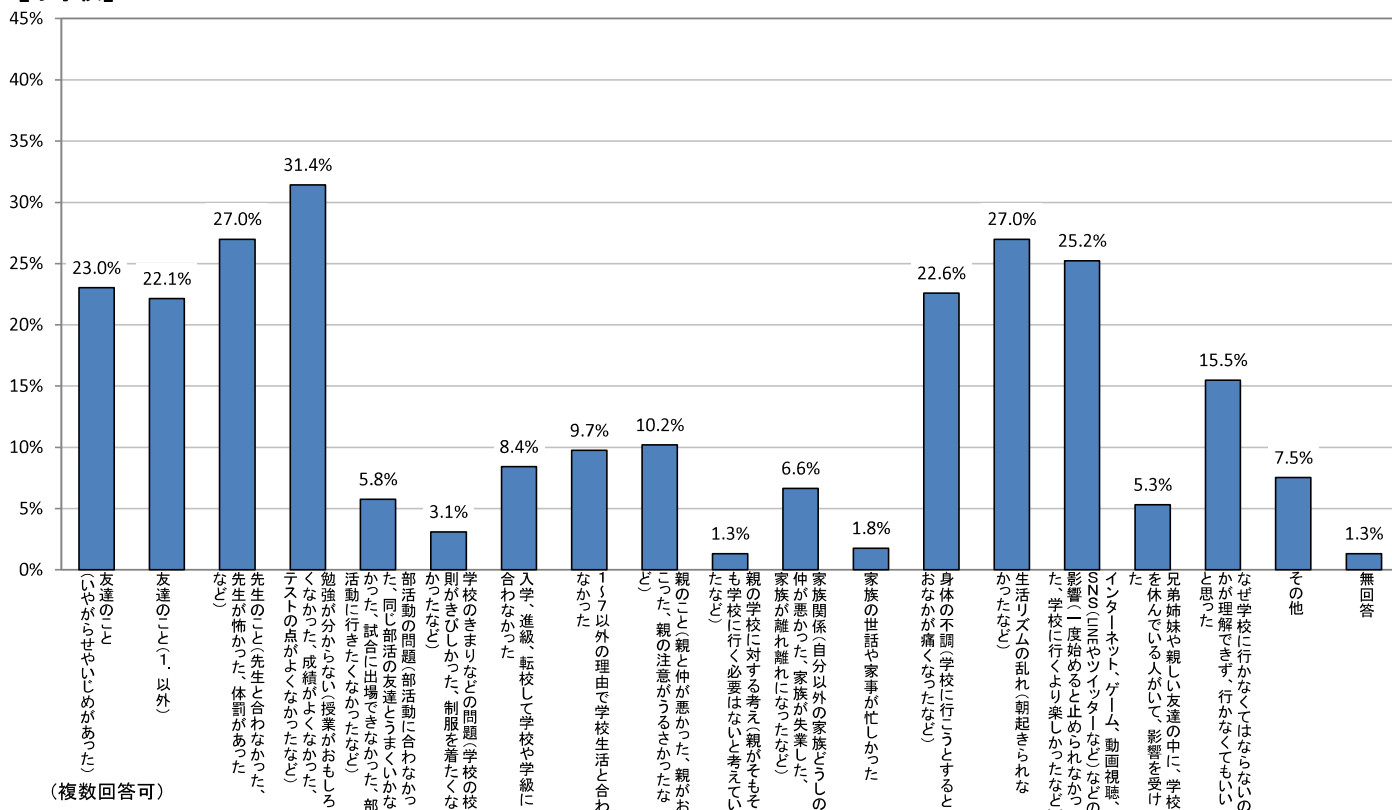
## 【中学校】



# 最初のきっかけとは別の学校に行きづらくなる理由①

○最初のきっかけとは別の理由としては、「勉強が分からない(31%)」、「先生のこと(27%)」「生活リズムの乱れ(27%)」などが上位にあがっているが、他の理由も比較的高く、多様である。

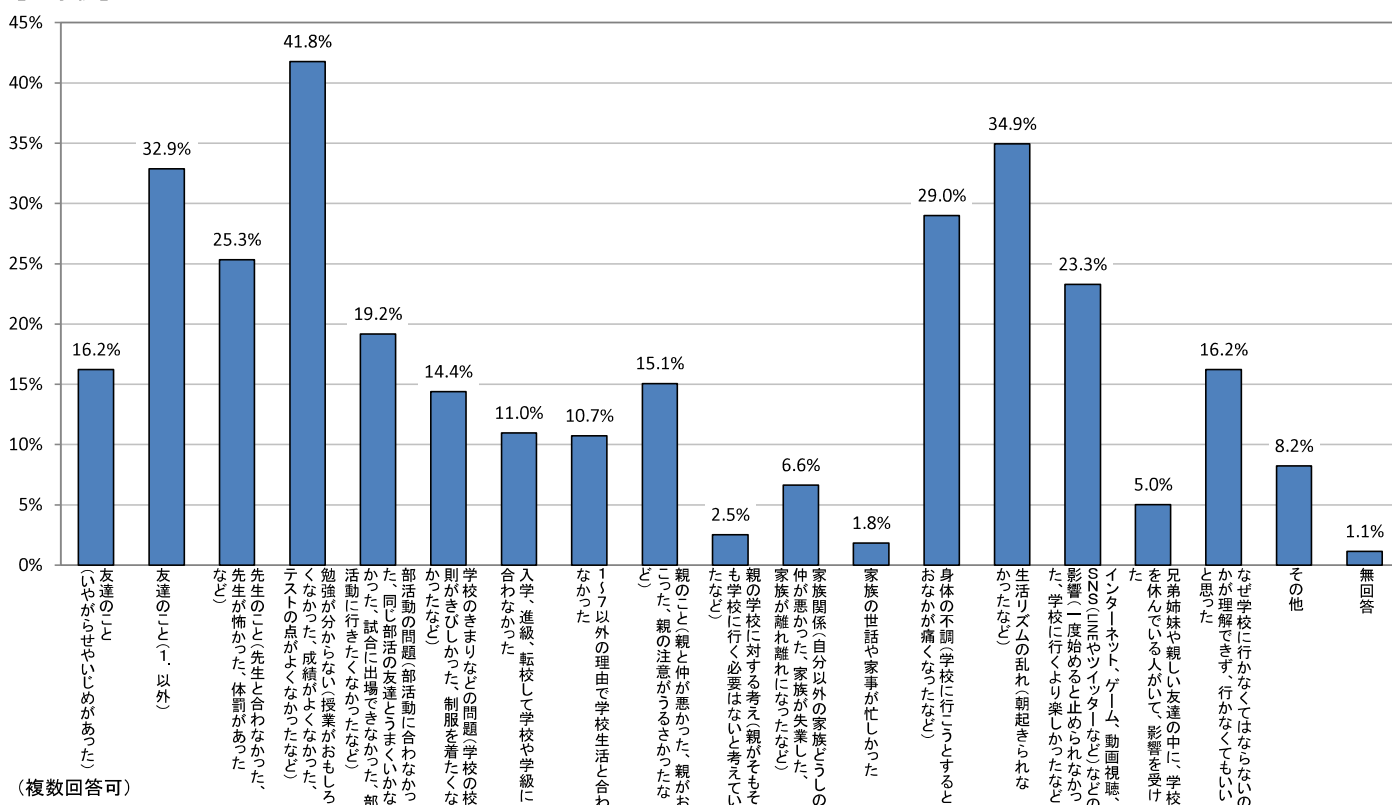
## 【小学校】



# 最初のきっかけとは別の学校に行きづらくなる理由②

○最初のきっかけとは別の理由としては、「勉強が分からない(42%)」、「生活リズムの乱れ(35%)」、「友達のこ(い)以外(33%)」などが上位にあがっている。

## 【中学校】



## 学校以外の教育の場

### 1. 千葉県内の設置状況

	市町村組合名	教育支援センター	フリースクール等	不登校特例校
1	千葉市	8	2 2	なし
2	銚子市	1	なし	なし
3	市川市	1	3	なし
4	船橋市	1	6	なし
5	館山市	1	なし	なし
6	木更津市	1	2	なし
7	松戸市	3	4	なし
8	野田市	2	1	なし
9	茂原市	2	2	なし
10	成田市	1	なし	なし
11	佐倉市	2	なし	なし
12	東金市	なし◇	なし	なし
13	旭市	1	1	なし
14	習志野市	1	5	なし
15	柏市	4	8	なし
16	勝浦市	なし◆	なし	なし
17	市原市	3	なし	なし
18	流山市	1	1	なし
19	八千代市	1	1	なし
20	我孫子市	2	1	なし
21	鴨川市	1	なし	なし
22	鎌ヶ谷市	1	なし	なし
23	君津市	1	なし	なし
24	富津市	1	なし	なし
25	浦安市	2	1	なし（設置検討中）
26	四街道市	1	1	なし
27	袖ヶ浦市	1	なし	なし
28	八街市	1	なし	なし
29	印西市	3	1	なし
30	白井市	1	なし	なし
31	富里市	1	なし	なし
32	南房総市	1	なし	なし
33	匝瑳市	1	なし	なし
34	香取市	1	なし	なし
35	山武市	なし◇	1	なし
36	いすみ市	1	1	なし
37	大網白里市	なし◇	なし	なし
38	酒々井町	1	なし	なし
39	栄町	1	なし	なし
40	神崎町	1	なし	なし
41	多古町	1	なし	なし
42	東庄町	1	なし	なし
43	九十九里町	なし◇	なし	なし
44	芝山町	なし◇	なし	なし
45	横芝光町	なし◇	1	なし
46	一宮町	なし	なし	なし
47	睦沢町	なし	なし	なし
48	長生村	なし	なし	なし
49	白子町	1	なし	なし
50	長柄町	なし	なし	なし
51	長南町	なし	なし	なし
52	大多喜町	なし◆	なし	なし
53	御宿町	なし◆	なし	なし
54	鋸南町	なし	なし	なし
55	山武郡市広域行政組合	4	—	—
	合計	6 5	6 3	0

◇ 5 5 番の山武郡市広域行政組合として 4 施設設置

◆ 3 6 番のいすみ市へ委託

## 2. 利用状況

(人)

年度		H29	H30	R1	R2	R3
不登校児童 生徒数	小学生	1,606	2,016	2,352	2,691	3,583
	中学生	4,637	5,100	5,149	5,159	6,368
	合計	6,243	7,116	7,501	7,850	9,951
うち 教育支援セ ンター利用	小学生	161(10.0%)	235(11.7%)	268(11.4%)	271(10.1%)	346(9.7%)
	中学生	521(11.2%)	551(10.8%)	550(10.7%)	572(11.1%)	671(10.5%)
	合計	682(10.9%)	786(11.0%)	818(10.9%)	843(10.7%)	1,017(10.2%)
うち フリースク ール等利用	小学生	46(2.9%)	63(3.1%)	95(4.0%)	101(3.8%)	184(5.1%)
	中学生	76(1.6%)	105(2.1%)	118(2.3%)	143(2.8%)	190(3.0%)
	合計	122(2.0%)	168(2.4%)	213(2.8%)	244(3.1%)	374(3.8%)

## 3. 比較

	教育支援センター (適応指導教室)	フリースクール等	不登校特例校
根拠規定	・地方教育行政の組織及び 運営に関する法律第30条 ・地方公共団体の条例	なし	・学校教育法施行規則 第56条等
設置者	都道府県、市町村 (教育委員会、首長部局) ※都道府県の設置は全体の 約2% (※R元文科省調査)	NPO法人、学校法人、 公益社団・財団法人、 一般社団・財団法人、 営利法人、社会福祉法人、 任意団体、個人等	学校設置者(都道府県、 市町村、学校法人)
設置数	<全国> 自治体数 1,142 施設数 1,295 (※R元文科省調査) <千葉県> 45市町組合 65教室	<全国> 474団体(施設) (※H27の文科省アン ケート調査の送付件数) <千葉県> 63団体(施設) (※R3年度に出席扱いされ た児童生徒がいる団体等)	<全国> 10都道府県24校  <千葉県> なし
活動内容	個別の学習支援、相談・ カウンセリング、スポーツ、 調理体験(昼食づくり など)、芸術活動(音楽、 美術、工芸など)、自然体験 (自然観察、農業体験 など)、社会体験(見学、 職場体験など)等	相談・カウンセリング、 個別の学習、芸術活動 (音楽、美術、工芸など)、 スポーツ体験、調理体験、 社会体験(見学、職場体験 など)、自然体験(自然観察、 農業体験など)等	(特色) 年間の総授業時間数の 低減、体験型学習の時間増、 習熟度別クラスの編成、 学年の枠を超えたクラス 編成
利用者の 費用負担	なし	・授業料(月額)約3万3 千円 ・入会金 約5万3千円 (※H27の文科省アン ケート調査の平均額)	公立はなし